



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 株式会社 島津製作所
 コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小脇 一郎

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	184,562	0.0	4,904	△50.2	5,356	△39.7	2,813	12.4
24年3月期第3四半期	184,505	7.0	9,851	52.4	8,883	62.2	2,502	△31.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,508百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9.54	—
24年3月期第3四半期	8.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	287,012	162,566	56.6
24年3月期	290,840	161,568	55.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 162,338百万円 24年3月期 161,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	△1.2	12,000	△38.0	12,000	△35.7	7,000	△22.9	23.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	296,070,227 株	24年3月期	296,070,227 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,106,988 株	24年3月期	1,085,242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	294,973,685 株	24年3月期3Q	295,002,588 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年11月8日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)継続企業の前提に関する注記	9
(4)セグメント情報等	9
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな持ち直しの傾向があったものの、回復の動きに足踏みが見られました。海外においては、中国では景気の拡大ペースが鈍化し、欧州では一部の国で財政危機が懸念され、景気は低調に推移しました。米国では景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、グローバル戦略商品の投入、アフターマーケット事業の強化、現地開発・現地生産の促進など、成長に向けた施策を積極的に進めています。北米・欧州・中国の主要な海外地域については、企画・開発・製造・販売まで事業部が一貫して統括する新体制をスタートさせています。新興国を中心とする地域については、その地域の市場開拓・成長をミッションとする海外事業開発部を設けました。また、厳しい円高のもと、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販などにより、業績の確保に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、計測機器事業、医用機器事業の売上は増加したものの、航空機器事業は国内需要の減少により、産業機器事業は半導体・液晶市況の低迷により、それぞれ売上が減少し、売上高は 1,845 億 6 千 2 百万円と前年同期比横ばいとなりました。損益面につきましては、研究開発費等の積極的な事業展開による経費増や円高の継続などにより、営業利益は 49 億 4 百万円(前年同期比 50.2%減)、経常利益は 53 億 5 千 6 百万円(同 39.7%減)、四半期純利益は 28 億 1 千 3 百万円(同 12.4%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

国内市場は、液体クロマトグラフが製薬分野の市況悪化による投資抑制の影響等で低調に推移しましたが、質量分析計がハイエンド製品を中心とした新製品の投入や官庁大学市場における更新需要などで増加したことや、ガスクロマトグラフが大口の更新やシステム製品等で回復したことにより、全体の売上は微増となりました。なお、コメの全袋検査に対応する目的で市場投入した食品放射能検査装置が福島県などに納入され、高速かつ高精度な検査に貢献しました。

海外市場は、北米・中国を中心に全体の売上は増加しました。北米では、大学向けに質量分析計が好調で、臨床検査機関向けにガスクロマトグラフの売上も増加しました。中国では、質量分析計や光分析装置が大学等の研究開発投資や食品安全分野での検査体制強化などで、また試験機が化学・電機分野などでそれぞれ好調に推移しました。東南アジアでは、液体クロマトグラフが好調に推移しました。一方、欧州では財政危機の影響で、厳しい市況が続きました。

この結果、当事業の売上高は、1,059 億 3 百万円(前年同期比 2.3%増)となりました。

II. 医用機器事業

国内市場は、市場ニーズに合致した新製品の投入効果などにより全体の売上が大幅に増加しました。X線テレビシステムは、ハイエンドな多目的機種や中小病院・診療所向けの可搬型 FPD を搭載した機種が好調でした。また循環器科向けのX線血管撮影システムが好調でした。

海外市場は、北米では他社に先行した新製品の投入による更新需要の獲得などで、デジタル式回診用X線撮影装置等の売上が引き続き増加しました。欧州では財政危機の影響で厳しい市況が続いたものの、X線テレビシステムなどが好調で、売上が増加しました。一方、中国では市況の減速傾向や病院における機材購入の遅延傾向に加えて、日中関係の緊張の影響もあり、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、380 億 6 千 5 百万円(前年同期比 9.2%増)となりました。

Ⅲ. 航空機器事業

国内市場は、防衛省向け主力戦闘機(F-15)近代化改修や新型哨戒機(P-1)搭載機器などが減少し、低調に推移しました。

海外市場は、ボーイング社への納入が拡大するなど、旅客機用搭載機器は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、172億2千8百万円(前年同期比 9.1%減)となりました。

Ⅳ. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは半導体・液晶市況の低迷が続き、また太陽電池成膜装置もパネルメーカー各社の慎重な設備投資動向が続き、それぞれ売上は減少しました。

油圧機器は、産業車両(フォークリフト)の生産回復などで、売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は、175億9千2百万円(前年同期比 19.0%減)となりました。

Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は、57億7千2百万円(前年同期比 5.6%増)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、不透明な日中関係や長引く欧州の景気低迷など、経営環境は厳しく、予断を許さないものがあります。このような状況のなかで、当社グループは、好調に推移している北米・東南アジア市場における展開を強化し、また国内においては大型の補正予算による需要増が見込まれる官公需に注力していきます。

また中期経営計画に沿って、グローバル事業体制の構築と海外販売体制の強化を進めてきました。これらに基づいて、グローバル戦略商品を中心とする競争力の高い新製品の投入・拡販と、顧客の利便性・満足度を向上させるアプリケーション・サービスなど付加価値の高いソリューションを提供することで、シェアの拡大と業績の確保を図ります。また安定的な収益が見込めるアフターマーケット事業の拡大を図り、厳しい事業環境においても収益を確保できる経営体質を目指します。さらに、効率的な経費の管理・運用を図るとともに、海外生産拠点の強化および海外現地調達機能の拡大などグループ全体でコストダウンに取り組んでいきます。

当社グループは、これら中期経営計画に沿った諸施策を着実に実行することで持続的な成長と事業の拡大を図り、長期ビジョンである「真のグローバル企業へ」の実現を目指します。

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況および上記のような事業を取り巻く状況を勘案し、平成24年11月8日に公表しました予想を見直しています。

平成25年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通期予想		(参考)
		対前期 増減率	前回公表時
売上高	263,000	△ 1.2%	267,000
営業利益	12,000	△ 38.0%	15,500
経常利益	12,000	△ 35.7%	14,300
当期純利益	7,000	△ 22.9%	8,800

なお、平成25年1月25日に、当社の航空機器事業部が防衛省との契約で、作業時間を過大に計上している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けております。これに係る業績への影響につきましては、現時点では不明なため、今回の業績見通しに織り込んでおりません。状況が明らかになり次第あらためて開示いたします。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況、製品需給の変動および為替相場の変動などです。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,218	28,026
受取手形及び売掛金	85,435	76,362
商品及び製品	33,348	36,697
仕掛品	19,359	23,034
原材料及び貯蔵品	16,364	17,169
繰延税金資産	6,701	6,354
その他	4,804	5,773
貸倒引当金	△987	△933
流動資産合計	196,244	192,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,058	71,256
減価償却累計額	△36,255	△37,095
建物及び構築物(純額)	34,802	34,161
機械装置及び運搬具	18,071	17,919
減価償却累計額	△14,502	△13,902
機械装置及び運搬具(純額)	3,569	4,017
土地	18,730	18,490
リース資産	3,168	3,598
減価償却累計額	△1,542	△1,593
リース資産(純額)	1,626	2,005
建設仮勘定	713	287
その他	26,864	27,789
減価償却累計額	△21,093	△21,665
その他(純額)	5,770	6,124
有形固定資産合計	65,213	65,086
無形固定資産		
投資その他の資産	7,218	7,069
投資有価証券	9,292	10,013
長期貸付金	593	482
繰延税金資産	8,776	8,482
その他	4,104	3,891
貸倒引当金	△602	△500
投資その他の資産合計	22,164	22,370
固定資産合計	94,596	94,526
資産合計	290,840	287,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,045	44,760
短期借入金	7,519	6,078
コマーシャル・ペーパー	—	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	619	719
未払金	9,268	9,045
未払法人税等	2,917	758
賞与引当金	5,980	2,057
役員賞与引当金	204	146
その他	9,449	11,105
流動負債合計	96,004	91,671
固定負債		
長期借入金	11,556	11,397
リース債務	1,127	1,432
退職給付引当金	14,528	14,234
役員退職慰労引当金	259	260
その他	5,795	5,449
固定負債合計	33,266	32,774
負債合計	129,271	124,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	111,968	112,288
自己株式	△699	△712
株主資本合計	173,105	173,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,995	2,210
為替換算調整勘定	△13,754	△13,285
その他の包括利益累計額合計	△11,758	△11,074
少数株主持分	221	227
純資産合計	161,568	162,566
負債純資産合計	290,840	287,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	184,505	184,562
売上原価	115,506	117,948
売上総利益	68,998	66,613
販売費及び一般管理費	59,146	61,708
営業利益	9,851	4,904
営業外収益		
受取利息	116	111
受取配当金	145	149
受取保険金	196	189
受取賃貸料	96	69
為替差益	—	32
その他	487	785
営業外収益合計	1,042	1,337
営業外費用		
支払利息	315	297
為替差損	797	—
その他	897	588
営業外費用合計	2,010	886
経常利益	8,883	5,356
特別利益		
固定資産売却益	15	20
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	15	23
特別損失		
減損損失	—	243
固定資産処分損	309	95
投資有価証券評価損	226	65
特別損失合計	535	404
税金等調整前四半期純利益	8,363	4,975
法人税、住民税及び事業税	2,088	1,604
過年度法人税等	1,709	—
法人税等調整額	2,050	546
法人税等合計	5,848	2,151
少数株主損益調整前四半期純利益	2,515	2,823
少数株主利益	12	10
四半期純利益	2,502	2,813

四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,515	2,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△722	214
為替換算調整勘定	△1,803	469
その他の包括利益合計	△2,525	684
四半期包括利益	△10	3,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17	3,497
少数株主に係る四半期包括利益	6	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,494	34,858	18,958	21,727	179,039	5,465	184,505	—	184,505
セグメント間の 内部売上高	39	3	51	38	133	824	957	△ 957	—
計	103,534	34,862	19,009	21,766	179,173	6,289	185,462	△ 957	184,505
セグメント利益 又は損失(△)	8,591	△ 49	624	1,417	10,584	942	11,526	△ 1,674	9,851

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,903	38,065	17,228	17,592	178,790	5,772	184,562	—	184,562
セグメント間の 内部売上高	30	1	42	26	101	779	880	△ 880	—
計	105,934	38,067	17,270	17,619	178,891	6,551	185,443	△ 880	184,562
セグメント利益 又は損失(△)	5,686	267	△ 435	177	5,696	1,099	6,796	△ 1,891	4,904

報告セグメントの変更等に関する事項

新事業の創出促進に向け、試験研究費配賦方法の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに配賦していた試験研究費の一部を、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに配賦せず、「調整額」に含める方法に変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間の数値は、変更後の方法に基づき作成したものを記載しています。

また、従来の計算方法での「セグメント利益又は損失(△)」は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
セグメント利益 又は損失(△)	7,595	△ 386	383	1,314	8,906	942	9,848	3	9,851

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
セグメント利益 又は損失(△)	4,568	△ 105	△ 708	49	3,804	1,099	4,904	—	4,904

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
105,754	18,225	12,993	27,811	13,750	5,970	184,505

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
104,679	19,292	12,080	28,313	14,026	6,169	184,562

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。